

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成15年 1月 1日
至 平成15年 6月30日

六甲バター株式会社

(181011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 . 主要な設備の状況	7
2 . 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 . 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2 . 株価の推移	10
3 . 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 . 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2 . 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年9月26日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通1丁目3番13号
【電話番号】	神戸（078）231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通1丁目3番13号
【電話番号】	神戸（078）231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋浜町3丁目19番10号） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市北区末広町3番21号（新星和扇町ビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(百万円)	14,388	15,745	15,447	29,697	32,063
経常損益(百万円)	177	120	404	238	353
中間(当期)純損益 (百万円)	104	103	81	249	91
純資産額(百万円)	8,037	7,912	8,209	7,892	8,049
総資産額(百万円)	20,651	20,984	20,702	21,114	21,261
1株当たり純資産額(円)	374.70	368.92	383.36	367.94	375.84
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	4.84	4.83	3.78	11.61	4.26
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	37.7	39.7	37.4	37.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	473	1,014	31	815	1,103
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	578	300	20	292	182
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	321	91	49	314	148
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	2,842	1,897	2,452	1,274	2,413
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	558 (401)	563 (408)	559 (428)	562 (410)	553 (420)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(百万円)	14,326	15,686	15,398	29,562	31,931
経常損益(百万円)	179	121	456	205	315
中間(当期)純損益 (百万円)	110	93	133	275	81
資本金(百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数(株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額(百万円)	7,951	7,815	8,145	7,785	7,932
総資産額(百万円)	20,437	20,797	20,598	20,924	21,102
1株当たり純資産額(円)	370.64	364.41	380.35	362.96	370.38
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	5.13	4.37	6.22	12.82	3.79
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	37.6	39.5	37.2	37.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	514 (318)	520 (307)	517 (327)	518 (311)	512 (321)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食品の製造販売業	555（419）
飲食業	4（9）
合計	559（428）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数（人）	517（327）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部回復に向けた動きも見られましたが、長期化するデフレ傾向から脱却することができず、所得、雇用への不安などから個人消費は引続き厳しい状況のまま推移いたしました。食品業界におきましては、相次いだ無認可添加物問題や偽装表示問題などにより、トレーサビリティやディスクロージャーが強く求められ、食の安全や品質に対する消費者の関心は一層高まり、業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主力分野であるチーズ業界にありましては、前中間連結会計期間と比較してチーズの消費量、消費額ともわずかに伸びてはおりますものの、市場での価格競争は引続き厳しいままで推移いたしました。一方、輸入原料チーズの価格は為替相場が円高に推移したこともあり円貨ベースでは有利な状況が続きました。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、こうした状況の中で販売の促進に努めるとともに、新製品開発、原価低減に力を注いでまいりましたが、売上高は154億4千7百万円となり前中間連結会計期間に比し1.9%の減収となりました。利益につきましては、原材料費が有利に働いたこともあり経常利益は4億4百万円となりましたが、協和香料化学株式会社による無認可添加物事件に伴う特別損失が発生し中間純利益は8千1百万円となりました。なお、中間配当につきましては、当初の予定どおり見送ることにいたしております。

部門別の営業状況につきましては、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力商品であるペビータイプの伸びが鈍化したことにより、売上高は135億9千万円となり、前中間連結会計期間に比し1.4%の減収となりました。同部門では、新製品として「ラムレーズン6P」、「アーモンド入り6Pチーズ」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、袋物が不調であったため、売上高は5億7千1百万円となり、前中間連結会計期間に比し13.9%の減収となりました。

デザート部門におきましては、新製品を含むペークドタイプチーズケーキが好調であったもののギフトセットの不振により、売上高は7億2千2百万円となり、前中間連結会計期間に比し2.5%の減収となりました。同部門では、新製品として「神戸六甲ペークドチーズケーキ」、「神戸六甲ニューヨークチーズケーキ」などを発売いたしました。

チョコレート部門におきましては、売上高は4億8千7百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.5%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は7千5百万円となり、前中間連結会計期間に比し5.4%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3千1百万円の支出（前中間連結会計期間は10億1千4百万円の収入）となりました。主な要因は仕入債務の減少による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2千万円の収入（前中間連結会計期間は3億円の支出）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4千9百万円の収入（前中間連結会計期間は9千1百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入による収入であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高より3千8百万円増加し、24億5千2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	13,811,443	102.7
ナッツ	624,388	84.2
デザート	532,118	112.7
合計	14,967,949	102.1

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	442,304	87.4
ナッツ	25,142	60.0
デザート	273,437	61.2
チョコレート	150,411	114.4
その他	18,964	54.5
合計	910,260	78.4

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
チーズ	13,590,011	98.6
ナッツ	571,341	86.1
デザート	722,251	97.5
チョコレート	487,607	101.5
その他	75,866	94.6
合計	15,447,079	98.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	13,255,352	84.2	12,795,974	82.8

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために「おいしさの追求」、「新技術への挑戦」、「安全の確保」、「健康への対応」、「コストの低減」、「環境保全への対応」に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発と、斬新且つ創造的技術シーズに基づいた素材開発の両面からの開発テーマについて、営業、研究開発、技術、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は88百万円であります。

当中間連結会計期間の主な新製品として「ラムレーズン6P」、「アーモンド入り6Pチーズ」などを発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末において計画中の重要な設備の拡充、除却、売却等はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 稲美工場	兵庫県加 古郡稲美 町	食品の製 造販売業	乳製品 製造設備	300,000	58,398	自己資金	平成15年 2月	平成15年 10月	60トン/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年9月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	株大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	21,452,125	21,452,125	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	-	21,452,125	-	2,843,203	-	2,407,959

(4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,218	15.00
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,042	4.86
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,018	4.75
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市灘区六甲町一丁目1番14号	616	2.87
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	614	2.87
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	501	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	461	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	425	1.98
塚本 哲夫	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	424	1.98
計	-	9,176	42.78

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,945,000	20,945	-
単元未満株式	普通株式 470,125	-	-
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	20,945	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が86,000株(議決権の数86個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通 1丁目3番13号	37,000	-	37,000	0.17
計	-	37,000	-	37,000	0.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	180	202	182	187	189	197
最低(円)	141	160	151	160	177	180

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動及び役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,573,118		2,967,349		2,926,244	
2. 受取手形及び売掛 金		7,386,694		6,885,190		7,960,179	
3. 有価証券		1,241,699		410,344		410,263	
4. たな卸資産		2,246,666		2,278,506		2,328,064	
5. 繰延税金資産		313,048		251,409		188,082	
6. その他		576,558		1,320,441		753,575	
貸倒引当金		256		206		328	
流動資産合計		13,337,529	63.6	14,113,034	68.2	14,566,082	68.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		3,816,892		3,827,639		3,814,155	
減価償却累計額		2,763,674	1,053,218	2,837,651	989,987	2,790,917	1,023,237
2. 機械装置及び運 搬具		6,942,957		6,917,609		6,885,032	
減価償却累計額		5,792,309	1,150,648	5,768,210	1,149,399	5,664,611	1,220,421
3. 土地			990,829		993,009		993,009
4. その他		650,521		771,799		658,443	
減価償却累計額		513,449	137,072	533,854	237,945	523,870	134,573
有形固定資産合 計		3,331,768	15.9	3,370,342	16.3	3,371,242	15.9
(2) 無形固定資産		13,818	0.0	13,487	0.0	13,693	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,718,424		1,535,899		1,620,369	
2. 長期貸付金		15,606		12,523		10,383	
3. 繰延税金資産		907,639		845,825		924,453	
4. その他		663,316		815,858		758,684	
貸倒引当金		3,450		4,250		3,450	
投資その他の資 産合計		4,301,536	20.5	3,205,858	15.5	3,310,440	15.6
固定資産合計		7,647,123	36.4	6,589,687	31.8	6,695,375	31.5
資産合計		20,984,652	100.0	20,702,722	100.0	21,261,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,194,873		3,188,236		4,147,599	
2. 短期借入金		3,100,000		3,100,000		3,050,000	
3. 未払法人税等		27,523		181,710		54,439	
4. 未払費用		2,101,177		2,106,298		2,243,240	
5. 製造物賠償責任引当金		-		144,000		-	
6. その他		273,746		317,022		264,410	
流動負債合計		9,697,321	46.2	9,037,267	43.6	9,759,691	45.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,971,638		3,063,689		3,028,823	
2. 役員退職慰労引当金		401,782		390,603		421,481	
3. その他		1,700		1,500		1,700	
固定負債合計		3,375,121	16.1	3,455,792	16.7	3,452,005	16.2
負債合計		13,072,442	62.3	12,493,060	60.3	13,211,696	62.1
少数株主持分							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
資本の部							
資本金		2,843,203	13.5	-	-	2,843,203	13.4
資本準備金		2,407,959	11.5	-	-	2,407,959	11.3
連結剰余金		2,537,971	12.1	-	-	2,733,286	12.9
その他有価証券評価差額金		124,446	0.6	-	-	71,434	0.3
自己株式		1,370	0.0	-	-	6,121	0.0
資本合計		7,912,210	37.7	-	-	8,049,761	37.9
資本金		-	-	2,843,203	13.8	-	-
資本剰余金		-	-	2,407,959	11.6	-	-
利益剰余金		-	-	2,814,323	13.6	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	150,860	0.7	-	-
自己株式		-	-	6,685	0.0	-	-
資本合計		-	-	8,209,661	39.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		20,984,652	100.0	20,702,722	100.0	21,261,458	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,745,924	100.0	15,447,079	100.0	32,063,305	100.0
売上原価		9,491,348	60.3	8,758,249	56.7	18,922,256	59.0
売上総利益		6,254,575	39.7	6,688,829	43.3	13,141,048	41.0
販売費及び一般管理 費	1	6,258,992	39.7	6,290,536	40.7	12,680,803	39.6
営業利益(損失)		4,416	0.0	398,292	2.6	460,245	1.4
営業外収益							
1.受取利息		18,730		7,778		26,689	
2.受取配当金		16,892		9,123		31,597	
3.為替差益		-		20,640		-	
4.その他		11,075	46,698	8,838	46,380	18,656	76,943
0.3							
営業外費用							
1.支払利息		13,654		13,293		26,762	
2.為替差損		124,648		-		76,908	
3.たな卸資産廃棄損		18,767		11,402		49,202	
4.支払オプション料		-		10,890		14,080	
5.その他		5,461	162,531	4,967	40,553	17,024	183,977
1.1							
経常利益(損失)		120,250	0.8	404,118	2.6	353,211	1.1
特別利益							
1.貸倒引当金戻入		51	51	47	47	5	5
0.0							
特別損失							
1.固定資産廃棄損	2	10,695		2,272		27,955	
2.投資有価証券評価 損		3,976		20,217		82,102	
3.ゴルフ会員権評価 損		-		1,260		-	
4.製造物賠償責任引 当金繰入		-		144,000		-	
5.その他		60	14,732	-	167,749	60	110,118
0.1							
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)		134,931	0.9	236,416	1.5	243,098	0.8
法人税、住民税及び 事業税		28,758		192,321		64,934	
法人税等調整額		59,922	31,163	36,941	155,379	86,617	151,551
0.2							
中間(当期)純利益 (損失)		103,767	0.7	81,037	0.5	91,546	0.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			2,641,739		-		2,641,739
中間(当期)純利益(損失)			103,767		-		91,546
連結剰余金中間期末(期末)残高			2,537,971		-		2,733,286
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		2,407,959		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		2,407,959		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		2,733,286		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	81,037	81,037	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		2,814,323		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)		134,931	236,416	243,098
2. 減価償却費		196,317	190,474	412,747
3. 貸倒引当金の増減額		1,437	677	1,365
4. 製造物賠償責任引当 金の増減額		-	144,000	-
5. 退職給付引当金の増 減額		12,745	34,866	69,930
6. 役員退職慰労引当金 の増減額		19,699	30,878	39,398
7. 固定資産廃棄損		10,695	2,272	27,955
8. 投資有価証券評価損		-	20,217	82,102
9. 受取利息及び受取配 当金		35,623	16,901	58,286
10. 為替差損益		124,648	20,640	76,908
11. 支払利息		13,654	13,293	26,762
12. 売上債権の増減額		810,188	1,074,989	236,704
13. たな卸資産の増減額		194,701	49,558	276,099
14. その他流動資産の増 減額		245,063	604,614	188,026
15. 仕入債務の増減額		144,469	959,209	207,706
16. 未払費用の増減額		18,288	137,105	160,307
17. その他		81,642	33,273	88,994
小計		1,021,781	30,688	1,109,478
18. 利息及び配当金の受 取額		35,623	16,901	58,286
19. 利息の支払額		13,775	13,625	26,293
20. 法人税等の支払額		28,800	65,050	38,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,014,829	31,086	1,103,411

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		921,467	928,411	1,849,121
2. 定期預金の払戻によ る収入		989,047	926,207	1,910,129
3. 有形固定資産の取得 による支出		155,125	169,556	421,984
4. 投資有価証券の取得 による支出		462,010	254,081	463,310
5. 投資有価証券の売却 による収入		574,200	446,878	1,495,204
6. 短期貸付金の収支		325,981	222	488,781
7. その他		348	-	348
投資活動によるキャッ シュ・フロー		300,988	20,814	182,483
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 配当金の支払による 支出		176	180	2,357
2. 短期借入れによる収 入		560,000	410,000	990,000
3. 短期借入金の返済に よる支出		650,000	360,000	1,130,000
4. その他		937	563	5,689
財務活動によるキャッ シュ・フロー		91,114	49,255	148,046
現金及び現金同等物に 係る換算差額		355	1	351
現金及び現金同等物の 増減額		623,081	38,981	1,138,200
現金及び現金同等物の 期首残高		1,274,891	2,413,091	1,274,891
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,897,972	2,452,073	2,413,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、中間連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>仕掛品 先入先出法に基づく原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産は定率法によっ ております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法に よっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>無形固定資産は定額法によっ ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計 上しております。 	<p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 製造物賠償責任引当金 協和香料化学(株)による無 認可添加物事件に係る賠償 責任において、保険で補填 されない損害賠償金の支払 等の損失に備えるため、そ の見込額を計上してしま す。 	<p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上することとしております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 同左 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上することとしております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 (1) 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(8) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、19,090千円であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 (1) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 (1) 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は34,863千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産の減少額」(前中間連結会計期間55,749千円)は、当中間連結会計期間においては金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金124,446千円、繰延税金負債90,116千円が計上されております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金71,434千円、繰延税金負債51,728千円が計上されております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,096千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が27,154千円、その他有価証券評価差額金が3,057千円それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>519,429千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>541,142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>29,347</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,089,919</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>125,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>161,429</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	519,429千円	機械装置及び運搬具	"	541,142	土地	"	29,347			<u>1,089,919</u>	建物及び構築物	簿価	125,520千円	土地	"	35,909			<u>161,429</u>	<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>499,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>659,857</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>29,347</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,188,476</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>117,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>153,755</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	499,271千円	機械装置及び運搬具	"	659,857	土地	"	29,347			<u>1,188,476</u>	建物及び構築物	簿価	117,846千円	土地	"	35,909			<u>153,755</u>	<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>509,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>681,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>29,347</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,220,957</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>121,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>157,317</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	509,957千円	機械装置及び運搬具	"	681,653	土地	"	29,347			<u>1,220,957</u>	建物及び構築物	簿価	121,407千円	土地	"	35,909			<u>157,317</u>
建物及び構築物	簿価	519,429千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	541,142																																																															
土地	"	29,347																																																															
		<u>1,089,919</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	125,520千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>161,429</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	499,271千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	659,857																																																															
土地	"	29,347																																																															
		<u>1,188,476</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	117,846千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>153,755</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	509,957千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	681,653																																																															
土地	"	29,347																																																															
		<u>1,220,957</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	121,407千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>157,317</u>																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,191,550千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>897,640千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>117,685千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,539千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,916</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>10,695</u></td> </tr> </table>	販売促進費	3,191,550千円	給与諸手当	897,640千円	退職給付引当金繰入額	117,685千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,539千円	建物及び構築物	1,232千円	機械装置及び運搬具	6,546	その他	2,916		<u>10,695</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>795,974千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,240,640千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>902,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>129,570千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29,618千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,272</u></td> </tr> </table>	荷造運送費	795,974千円	販売促進費	3,240,640千円	給与諸手当	902,823千円	退職給付引当金繰入額	129,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,618千円	建物及び構築物	24千円	機械装置及び運搬具	2,039	その他	208		<u>2,272</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,780,103千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,552,567千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>1,822,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>226,436千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39,398千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,259</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>27,955</u></td> </tr> </table>	荷造運送費	1,780,103千円	販売促進費	6,552,567千円	給与諸手当	1,822,557千円	退職給付引当金繰入額	226,436千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,398千円	建物及び構築物	2,680千円	機械装置及び運搬具	22,015	その他	3,259		<u>27,955</u>
販売促進費	3,191,550千円																																																					
給与諸手当	897,640千円																																																					
退職給付引当金繰入額	117,685千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,539千円																																																					
建物及び構築物	1,232千円																																																					
機械装置及び運搬具	6,546																																																					
その他	2,916																																																					
	<u>10,695</u>																																																					
荷造運送費	795,974千円																																																					
販売促進費	3,240,640千円																																																					
給与諸手当	902,823千円																																																					
退職給付引当金繰入額	129,570千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	29,618千円																																																					
建物及び構築物	24千円																																																					
機械装置及び運搬具	2,039																																																					
その他	208																																																					
	<u>2,272</u>																																																					
荷造運送費	1,780,103千円																																																					
販売促進費	6,552,567千円																																																					
給与諸手当	1,822,557千円																																																					
退職給付引当金繰入額	226,436千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	39,398千円																																																					
建物及び構築物	2,680千円																																																					
機械装置及び運搬具	22,015																																																					
その他	3,259																																																					
	<u>27,955</u>																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,573,118	現金及び預金勘定 2,967,349	現金及び預金勘定 2,926,244
有価証券勘定 1,241,699	有価証券勘定 410,344	有価証券勘定 410,263
計 2,814,818	計 3,377,693	計 3,336,508
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 916,845	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 925,620	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 923,417
現金及び現金同等物 1,897,972	現金及び現金同等物 2,452,073	現金及び現金同等物 2,413,091

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,222</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,071</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	24,294	減価償却累計額相当額	17,222	中間期末残高相当額	7,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,935</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,441</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	41,376	減価償却累計額相当額	22,935	中間期末残高相当額	18,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,651</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,642</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	24,294	減価償却累計額相当額	19,651	期末残高相当額	4,642						
	工具器具備品 (千円)																															
取得価額相当額	24,294																															
減価償却累計額相当額	17,222																															
中間期末残高相当額	7,071																															
	工具器具備品 (千円)																															
取得価額相当額	41,376																															
減価償却累計額相当額	22,935																															
中間期末残高相当額	18,441																															
	工具器具備品 (千円)																															
取得価額相当額	24,294																															
減価償却累計額相当額	19,651																															
期末残高相当額	4,642																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,071千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,429千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	4,858千円	1年超	2,213千円	合計	7,071千円	支払リース料	2,429千円	減価償却費相当額	2,429千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,441千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,283千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,322千円	1年超	13,118千円	合計	18,441千円	支払リース料	3,283千円	減価償却費相当額	3,283千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,642千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,858千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	3,874千円	1年超	768千円	合計	4,642千円	支払リース料	4,858千円	減価償却費相当額	4,858千円
1年以内	4,858千円																															
1年超	2,213千円																															
合計	7,071千円																															
支払リース料	2,429千円																															
減価償却費相当額	2,429千円																															
1年以内	5,322千円																															
1年超	13,118千円																															
合計	18,441千円																															
支払リース料	3,283千円																															
減価償却費相当額	3,283千円																															
1年以内	3,874千円																															
1年超	768千円																															
合計	4,642千円																															
支払リース料	4,858千円																															
減価償却費相当額	4,858千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	300,000	300,150	150
合計	300,000	300,150	150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	325,110	526,807	201,697
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	98,193	100,875	2,682
その他	-	-	-
(3) その他	1,459,130	1,469,313	10,183
合計	1,882,434	2,096,997	214,562

3. 時価のない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,426
中期国債ファンド	681,505
マネー・マネジメント・ファンド	560,194

当中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	300,000	301,050	1,050
合計	300,000	301,050	1,050

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	232,206	498,296	266,090
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88,364	91,657	3,293
その他	-	-	-
(3) その他	389,070	374,518	14,551
合計	709,641	964,472	254,831

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,426
マネー・マネジメント・ファンド	410,344

（注） 当中間連結会計期間において、有価証券について20,217千円（その他有価証券で時価のある株式20,217千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	300,000	297,000	3,000
合計	300,000	297,000	3,000

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	248,265	381,497	133,232
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88,364	90,414	2,050
その他	-	-	-
(3) その他	539,150	527,031	12,119
合計	875,780	998,943	123,162

3．時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,426
マネー・マネジメント・ファンド	410,263

(注) 当連結会計年度において、有価証券について82,102千円(その他有価証券で時価のある株式81,603千円、時価評価されていない株式499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	569,569	684,933	115,364
	オプション取引	727,500 (14,080)	8,545	5,534
合計		1,297,069 (14,080)	693,479	109,829

- (注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
2. オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプションの取得価額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	557,690	673,157	115,467
合計		557,690	673,157	115,467

- (注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	503,720	635,810	132,090
合計		503,720	635,810	132,090

- (注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 368円92銭 1株当たり中間純損失 4円83銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 383円36銭 1株当たり中間純利益 3円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 375円84銭 1株当たり当期純利益 4円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	-	81,037	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	81,037	-
期中平均株式数(株)	-	21,415,281	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,515,617		2,883,810		2,824,315	
2. 受取手形		266,756		149,224		254,640	
3. 売掛金		7,103,752		6,727,606		7,685,450	
4. 有価証券		1,241,699		410,344		410,263	
5. たな卸資産		2,058,516		2,100,131		2,178,754	
6. その他		1,006,146		1,768,174		1,094,592	
貸倒引当金		155		100		175	
流動資産合計		13,192,334	63.4	14,039,191	68.2	14,447,842	68.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1. 建物		1,002,694		939,342		970,727	
2. 機械装置		1,068,955		1,076,597		1,142,902	
3. 土地		990,829		993,009		993,009	
4. その他		178,337		283,021		181,376	
有形固定資産合計		3,240,816		3,291,970		3,288,015	
(2) 無形固定資産		12,936		12,606		12,811	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,768,424		1,585,899		1,670,369	
2. その他		1,631,192		1,717,195		1,731,476	
貸倒引当金		47,873		48,673		47,873	
投資その他の資産合計		4,351,742		3,254,421		3,353,972	
固定資産合計		7,605,496	36.6	6,558,998	31.8	6,654,799	31.5
資産合計		20,797,831	100.0	20,598,189	100.0	21,102,642	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		838,708		487,844		743,495	
2. 買掛金		3,491,621		2,871,247		3,566,989	
3. 短期借入金		3,010,000		3,010,000		2,960,000	
4. 未払費用		2,064,827		2,076,858		2,216,350	
5. 未払法人税等		16,033		181,428		36,604	
6. 製造物賠償責任引当金		-		144,000		-	
7. その他		267,358		310,411		282,453	
流動負債合計		9,688,548	46.6	9,081,790	44.1	9,805,892	46.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,899,530		2,984,763		2,952,947	
2. 役員退職慰労引当金		392,689		385,013		409,246	
3. その他		1,700		1,500		1,700	
固定負債合計		3,293,920	15.8	3,371,277	16.4	3,363,893	15.9
負債合計		12,982,469	62.4	12,453,067	60.5	13,169,786	62.4
(資本の部)							
資本金							
		2,843,203	13.7	-	-	2,843,203	13.5
資本準備金							
		2,407,959	11.6	-	-	2,407,959	11.4
利益準備金							
		293,064	1.4	-	-	293,064	1.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		2,474,578		-		2,474,578	
2. 中間(当期)未処理損失		326,519		-		151,263	
その他の剰余金合計		2,148,059	10.3	-	-	2,323,315	11.0
その他有価証券評価差額金							
		124,446	0.6	-	-	71,434	0.3
自己株式							
		1,370	0.0	-	-	6,121	0.0
資本合計		7,815,362	37.6	-	-	7,932,855	37.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		-	-	2,843,203	13.8	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		2,407,959		-	
資本剰余金合計		-	-	2,407,959	11.7	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		293,064		-	
2. 任意積立金		-		2,472,618		-	
3. 中間(当期)未処理損失		-		15,898		-	
利益剰余金合計		-	-	2,749,784	13.3	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	150,860	0.7	-	-
自己株式		-	-	6,685	0.0	-	-
資本合計		-	-	8,145,122	39.5	-	-
負債資本合計		20,797,831	100.0	20,598,189	100.0	21,102,642	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,686,959	100.0		15,398,654	100.0		31,931,386	100.0
売上原価			9,551,570	60.9		8,798,467	57.1		19,041,667	59.6
売上総利益			6,135,388	39.1		6,600,186	42.9		12,889,719	40.4
販売費及び一般管理 費			6,182,610	39.4		6,209,190	40.4		12,533,922	39.3
営業利益 (損失)			47,221	0.3		390,996	2.5		355,796	1.1
営業外収益										
1. 受取利息		18,904			8,742			27,369		
2. 有価証券利息		700			644			1,421		
3. 受取配当金		36,892			49,123			51,597		
4. 収入賃貸料		32,937			27,746			65,874		
5. 為替差益		-			20,285			-		
6. その他		11,074	100,509	0.6	9,432	115,975	0.8	22,112	168,374	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		13,120			12,748			25,903		
2. 賃貸資産費用		13,456			12,907			27,231		
3. 為替差損		124,402			-			76,359		
4. 支払オプション料		-			10,890			17,024		
5. その他		24,059	175,038	1.1	14,367	50,913	0.3	61,910	208,428	0.6
経常利益 (損失)			121,751	0.8		456,058	3.0		315,743	1.0
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失	2		14,732	0.1		167,749	1.1		108,002	0.3
税引前中間(当期) 純利益(損失)			136,483	0.9		288,308	1.9		207,740	0.7
法人税、住民税及 び事業税		17,243			192,215			37,814		
法人税等調整額		59,891	42,648	0.3	37,310	154,904	1.0	88,505	126,319	0.4
中間(当期)純利益 (損失)			93,835	0.6		133,404	0.9		81,421	0.3
前期繰越損失			232,684			149,302			232,684	
中間(当期)未処理 損失			326,519			15,898			151,263	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料</p> <p>総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 製造物賠償責任引当金 協和香料化学㈱による無認可添加物事件に係る賠償責任において、保険で補填されない損害賠償金の支払等の損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 (1) 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 (1) 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 仮受消費税等は仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ)中間期末日手形の処理 当中間期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は19,090千円であります。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 (1) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 (1) 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 同左</p> <p>(ロ)期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は34,863千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金124,446千円、繰延税金負債90,116千円が計上されております。</p> <p>(自己株式) 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計における税率変更) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,579千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が27,637千円、その他有価証券評価差額金が3,057千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金71,434千円、繰延税金負債51,728千円が計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,299,249千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,393,061千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,238,946千円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産
建物 495,071千円	建物 472,829千円	建物 482,257千円
機械装置 541,142千円	機械装置 659,857千円	機械装置 681,653千円
土地 29,347千円	土地 29,347千円	土地 29,347千円
その他の有形固定資産 24,358千円	その他の有形固定資産 26,442千円	その他の有形固定資産 27,699千円
1,089,919千円	1,188,476千円	1,220,957千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円
(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産
建物 124,389千円	建物 116,778千円	建物 120,309千円
土地 35,909千円	土地 35,909千円	土地 35,909千円
その他の有形固定資産 1,131千円	その他の有形固定資産 1,067千円	その他の有形固定資産 1,098千円
161,429千円	153,755千円	157,317千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 187,813千円	有形固定資産 184,272千円	有形固定資産 395,779千円
無形固定資産 125千円	無形固定資産 125千円	無形固定資産 250千円
2. 特別損失の主な内訳	2. 特別損失の主な内訳	2. 特別損失の主な内訳
固定資産廃棄損 10,695千円	投資有価証券評価損 20,217千円	投資有価証券評価損 82,102千円
	製造物賠償責任引当金繰入 144,000千円	固定資産廃棄損 25,839千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 364.41円 1株当たり中間純損失 4.37円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 380.35円 1株当たり中間純利益 6.22円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 370.38円 1株当たり当期純利益 3.79円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	-	133,404	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	133,404	-
期中平均株式数(株)	-	21,415,281	-

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年 9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が六甲バター株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が六甲バター株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年 9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が六甲バター株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年 9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が六甲バター株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。